

原発災害を直視し、住民の安全確保と完全賠償を行い、 原発ゼロの政策を推進せよ

東電福島第一原発の過酷事故は発生から2年余を経過したが、事態の安定・改善にはほど遠く、トラブルもあとを絶たない。汚染水を貯蔵するタンク群は広い敷地を埋め尽くす勢いで増えている。1～4号機の廃炉の作業はまさに手探り状態で、進展の見通しが無い。政府はただちに「収束宣言」を撤回し、東電とともに最悪の事態を防ぐため全力を尽くすべきである。

原発事故にともなう地元住民の被曝、環境汚染、農林漁産品の汚染、住民の大規模避難、交通の遮断・混乱、行政事務や経済活動・教育・文化・医療福祉活動の全般もしくは一部の杜絶・混乱等々の連鎖波及的展開は、地域社会全体に巨大な被害・損害をもたらしている。さらにこれらの被害・損害から二次的・三次的に生じる日常生活上の精神的苦痛などの被害や、動産・不動産などの財貨全体の損害は、計り知れない。

住民の健康被害を最小限に抑えること、そして事故発生時から将来にわたって生じる被害の回復・賠償は国と東電が自らの責任で最優先の課題として取り組むべきである。およそ実行しうる最大限の努力を払うべきである。

農林水産業、製造業、小売業などすべての地域産業が原発事故によってこうむった被害への賠償も、完全になされなければならない。賠償を値切ったり遅らせたりすることは断じてあってはならない。また、事故対応や除染に従事する労働者の権利擁護も喫緊の課題である。

ところが政府・与党はそうした課題をよそに、多くの国民の脱原発の要求もしりぞけて、財界と米国の求めに応じ、全国で原発再稼働を急いでいる。東電は、福島第一原発5・6号機と福島第2原発4基の原子炉さえ、再稼働を否定していない。原発直下の活断層が次々に明らかになる中で、住民の安全を守るためには、原発の再稼働は決して許されない。さらに、政府・原発メーカーによる途上国への原発のトップセールスは、他国民まで原発事故の危険にさらす暴挙である。

2年余が経過したいまも放射能の放出が続いている事故の深刻さを謙虚に認め、原発政策を強引に推進してきた政府・原子力ムラの責任を明確にし、原発ゼロの全国民的合意を形成することこそ、政府・事業者・メーカー・学界の責任である。あわせて、省エネルギーの推進と地域に根差した自然エネルギーの活用促進に向け、全国民的合意の形成を図りつつ電力政策の抜本的に転換していくことを求める。

2013年5月26日
日本科学者会議第44回定期大会